



2020年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年10月29日

上場会社名 ホウライ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9679 URL <http://www.horai-kk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺本 敏之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務企画部長 (氏名) 大地 清 TEL 03-6810-8117
 定時株主総会開催予定日 2020年12月18日 配当支払開始予定日 2020年12月21日
 有価証券報告書提出予定日 2020年12月18日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期の業績（2019年10月1日～2020年9月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	4,718	△12.6	△143	—	181	△49.9	170	△43.6
2019年9月期	5,399	1.2	160	△29.2	361	△16.2	302	△11.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	122.25	—	2.2	0.9	△3.0
2019年9月期	216.94	—	3.9	1.9	3.0

(参考) 持分法投資損益 2020年9月期 ー百万円 2019年9月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	19,202	7,905	41.2	5,662.01
2019年9月期	20,606	7,848	38.1	5,620.29

(参考) 自己資本 2020年9月期 7,905百万円 2019年9月期 7,848百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	△338	△5,146	2,391	3,098
2019年9月期	299	2,984	△275	6,192

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期	—	0.00	—	50.00	50.00	69	23.0	0.9
2021年9月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00	69	40.9	0.9
							36.7	

3. 2021年9月期の業績予想（2020年10月1日～2021年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,700	△0.4	100	—	270	49.0	190	11.3	136.07

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年9月期	1,404,000株	2019年9月期	1,404,000株
② 期末自己株式数	2020年9月期	7,684株	2019年9月期	7,566株
③ 期中平均株式数	2020年9月期	1,396,365株	2019年9月期	1,396,441株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の背景等につきましては、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の着実な改善等を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、経済活動が抑制され、金融資本市場が大幅に変動するなど、景気は厳しい状況になりました。2020年4月に発令された緊急事態宣言の解除後は、感染防止策を講じつつ社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きがみられますが、先行き不透明な状況にあります。

このような状況下、当社は各事業がそれぞれの特性に応じた施策の推進に努めましたが、営業収益は、全事業で前期を下回り前期比減収となりました。営業総利益は、不動産事業は前期を上回りましたが、その他の事業で前期を下回り前期比減益となりました。一般管理費は前期を下回りましたが、営業利益は前期比減益となりました。

当事業年度の経営成績は、営業収益が4,718百万円（前期比680百万円減）、営業総利益は509百万円（前期比318百万円減）、一般管理費は653百万円（前期比13百万円減）となり、営業損失は143百万円（前期比304百万円悪化）となりました。営業外収益にゴルフ会員権消却益236百万円（前期比78百万円増）を計上したことを主因に、経常利益は181百万円（前期比180百万円減）、当期純利益は170百万円（前期比132百万円減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

①保険事業

お客様とのリレーションを強化し、リスク分析に基づくそれぞれのニーズに応じた保険商品の提案を行うコンサルティング営業を推進しました。営業収益は、損害保険分野は既存契約の更改が順調に推移したことを主因に増加したものの、生命保険分野では商品見直しの影響を受け減少し、全体で1,097百万円（前期比50百万円減）となりました。営業原価は、営業体制強化のための人件費増加を主因に前期を上回り、営業総利益は357百万円（前期比77百万円減）となりました。

②不動産事業

賃貸オフィスビルの入居率はほぼ満室状態で安定的に推移し、新規賃貸レジデンス取得による寄与もありましたが、建物一括賃貸借契約を解約した新宿ホウライビルと前期に譲渡した銀座ホウライビルの賃料収入の減少を主因に、営業収益は1,377百万円（前期比124百万円減）となりました。営業原価は新宿ホウライビルの賃借料の減少や、銀座ホウライビル関連の経費の減少により前期を下回り、営業総利益は571百万円（前期比3百万円増）となりました。

③千本松牧場

秋の行楽シーズンに向けた企画、冬のスキー教室後の立寄り等をはじめ旅行会社との連携強化、各種メディアを活用した広告宣伝等により多くのお客様にご来場いただけるように努めました。しかしながら、ご来場者数は、10月から11月の悪天候や、2月下旬からの新型コロナウイルス感染症拡大が大きく影響し、夏季にかけては徐々に回復してきたものの、前期比大幅な減少となりました。売店・レストラン・アミューズメント等の直販サービス部門は、緊急事態宣言発令後は5月10日迄休業、その後も感染防止の観点からのソーシャルディスタンス、時間短縮営業等を行っており、前期比大幅に減収となりました。一方、営業推進部門は、地元量販店への乳製品等の販売が好調に推移し売上は前期比増収となりました。酪農部門は、仔牛販売が前期比減収となりましたが生乳販売が前期比増収となり、売上は前期比増収となりました。

この結果、営業収益は部門全体では1,680百万円（前期比303百万円減）となりました。営業原価は、減収による売上原価の減少や人件費等の減少により前期を下回りましたが、営業総損失は201百万円（前期比148百万円悪化）となりました。

④ゴルフ事業

トーナメント開催、テレビ放映等の認知度向上に向けた取組や、コンペ営業強化、Webプラン充実等により、ご来場者の増加に努めるとともに、コースコンディションのきめ細やかな管理、応対マナー向上、売店品揃えの改善等により、ご来場者の満足度向上に努めました。4月以降の新型コロナウイルス感染症拡大に伴うご予約数の大幅減少に対して、Webプランの一層の拡充や新しいプレースタイルの導入等の対策を講じた結果、ご来場者数は8月には前年並みにまで回復いたしました。通期では前期を大きく下回り、営業収益は562百万円（前期比202百万円減）となりました。営業原価は、人件費や支払手数料等の経費の減少を主因に前期を下回りましたが、営業総損失は217百万円（前期比96百万円悪化）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の流動資産は4,384百万円となり、前期比3,226百万円減少しました。これは主に現金及び預金が減少したことによるものです。固定資産は14,818百万円となり、前期比1,821百万円増加しました。これは賃貸不動産の取得等による有形固定資産が増加したことによるものです。

この結果、総資産は、19,202百万円となり、前期比1,404百万円減少しました。

(負債)

当事業年度末の流動負債は945百万円となり、前期比3,393百万円減少しました。これは主に圧縮未決算特別勘定が減少したことによるものです。固定負債は10,351百万円となり、前期比1,931百万円増加しました。これはゴルフ会員権買取等による長期預り保証金の減少がありましたが、一方で長期借入金が増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、11,296百万円となり、前期比1,461百万円減少しました。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は7,905百万円となり、前期比57百万円増加しました。これは主に当期純利益の計上によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前期比3,093百万円減少し、3,098百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払額368百万円を主因に338百万円の支出（前期は299百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出△5,145百万円を主因に5,146百万円の支出（前期は2,984百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

ゴルフ会員権買取等△487百万円、配当金の支払い△69百万円等がありましたが、一方で長期借入金による収入3,000百万円により2,391百万円の収入（前期は275百万円の支出）となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期
自己資本比率	42.5%	38.1%	41.2%
時価ベースの自己資本比率	19.6%	19.7%	22.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5年	0.9年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,278.1倍	1,381.4倍	一倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

なお、2020年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社は前中期経営計画 (2017年9月期～2019年9月期) 及びその後の2020年9月期において、老朽化対策としての銀座ホウライビルの代替資産購入や、千本松事業 (千本松牧場・ゴルフ事業) の業績回復をはじめとした主要施策に積極的に取り組み、2020年9月期の業績は計画対比で概ね順調に推移するなか、3月以降の新型コロナウイルス感染症拡大の影響、特に千本松事業における来場者数の大幅な減少等を主因に、通期業績は営業赤字となりました。

当社を取り巻く環境は、国内総人口の減少、少子・高齢化社会、グローバル化の進展、大規模な自然災害の頻発などに加えて、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の停滞懸念や生活様式・ビジネスモデル変革の流れなど、従来以上に多岐にわたっております。

また、現在、経済活動は再開されておりますが、感染者数の再拡大による経済活動の停滞懸念は残っており、特に千本松事業において依然として不透明な状況にあります。

当社といたしましては、この厳しい事業環境をチャンスと捉え、更なる成長を見据えるとともに、足元を今一度しっかりと見つめなおし、厳しい環境にも適応可能かつ勝ち残れる経営基盤を構築することの重要性に鑑み、2021年9月期を初年度とした3ケ年中期経営計画をスタートいたしました。

今般策定した中期経営計画では当社を取り巻く事業環境の大きな変化に対して、「お客様を起点とした改革の実行」「ビジネスチャンスへの変換」等により、経営基盤の強化と持続的成長を実現することで、「企業価値の向上」を目指してまいります。

また、2015年9月に国連にて採択された「我々の世界を変革する:持続可能な開発のための2030アジェンダ」とその目標である「持続可能な開発目標 (SDGs)」への取り組みに対して貢献できるよう、SDGsを意識したサステナビリティ経営への取り組みも進めてまいります。

これらを踏まえて、3ケ年の中期経営計画の最終年度 (2023年9月期) における目標として、着実な利益体質への変革を推進することによる「営業利益5億円」の達成を数値目標として設定いたしました。

なお、次期の業績見通しにつきましては、営業収益4,700百万円 (前期比18百万円減)、営業利益100百万円 (前期比243百万円増)、経常利益270百万円 (前期比88百万円増)、当期純利益190百万円 (前期比19百万円増) を見込んでおります。

各セグメント別施策の主なものは、次のとおりであります。

事業部門・本社部門での主要施策における共通認識として、①様々な事業環境の変化を踏まえた態勢整備、ビジネスチャンスへの変換、②お客様目線の徹底に立ち返った収益構造改革の着実な実行 (お客様との対話を通じた「満足度の高い商品・サービスの提供」など)、③経費構造改革の聖域なき推進、④当社の最大の強みである「質の高いお客様基盤」の有効活用と更なる拡充、⑤未来に向けた持続的発展を目指した「地球・人間・社会の調和と共生」への取り組み推進により、経営基盤の強化と持続的成長を実現し、「企業価値の向上」を目指してまいります。

(保険事業)

「守りから攻めへの営業転換」により、今までとは異なる次元まで進化した代理店を目指します。具体的には業務品質の向上を追求し続けるとともに、お客様への最適なリスクソリューションの提案により、事業・生活に関するリスク管理パートナーとしての信頼と評価を獲得し、お客様のリスク管理パートナーとしてのファーストコール代理店の地位を強固にしております。

そして、損害保険・生命保険の普及を通じて、「安心かつ安全で持続可能な社会の実現」と「国民生活と経済の安定と向上」への取り組みを推進し、サステナブルな成長の実現を推進してまいります。

- ①お客様にとって最適なリスクソリューションをサポートする総合提案力の向上
- ②高い業務品質を実現しお客様の期待にお応えすると共に、業務の効率化・迅速化の推進
- ③お客様の信頼をベースとした取引拡大による持続的成長を実現し得る組織・体制の強化

(不動産事業)

最大の使命である「テナント様・入居者様への安心安全な空間の提供」によるサステナビリティの追求をミッションとし、適切な修繕・更新投資の実施によるビルグレード (利便性・快適性・安心安全) の維持向上を図り、利便性・快適性・安心安全の提供によるお客様満足度の確保と賃料収入向上の両立を目指すとともに、空調機器更新等の省エネ型設備への移行により、環境保全に配慮したサステナブルな賃貸不動産の運営を推進してまいります。

また、更新投資の進捗と収益力向上の状況を見極めるとともに、優良資産の取得並びに優良資産への入替による所有資産ポートフォリオ再構築を図ることで収益力強化を進めてまいります。

(千本松牧場)

徹底したコスト構造改革により、赤字部門の縮小（撤退も視野）並びに黒字部門への経営資源の投入を進めるとともに、ご来場いただいたお客様に満足してお帰りいただけるような新たな仕組みを作り、より高度化するお客様のニーズに柔軟に対応できる態勢を構築してまいります。

具体的には、「酪農部門の効率化」、「自社工場の効率化」等の推進、「営業戦略」では販売戦略・チャネル等の見直し、「牧場（アトラクション・飲食・お土産等）」ではお客様に製造工程を見ていただける「パイロットファームの新設」等、既存施設・サービスの改廃を行い、収益体質の強化により営業利益の黒字化を目指します。

また、SDGsの目指す自然環境への取り組みに関係性が高い事業領域でもあり、当社理念である『自然との共生』に基づき従来から取り組んできた環境対応を更に推進し、以下を柱とするサステナブルな事業運営を進めてまいります。

- ①牧場で飼育する乳牛のふんを自社施設にて、牛のベッドとなる敷料に加工したり、広大な畑に撒く堆肥を製造し、自家製飼料作物の育成に活用するなどの循環型酪農を推進
- ②土・牧草づくりから乳製品製造販売に至る「こだわり」が創造する「安心・安全な食品づくり」への取り組み
- ③工場や販売・サービス等の製販過程で使用しているプラスチック製品からの脱却による環境問題への取り組みの推進
- ④当社は牧場全体が「鳥獣保護区」に指定されており、オオタカやオオジシギのような準絶滅危惧種の野鳥保護をはじめ、広大な森林の適切な管理により生物多様性保全への積極的な取り組み

(ゴルフ事業)

「お客様目線でのサービス品質の向上」並びに「徹底したローコストオペレーション」の両立により、ご来場者様からお支払いいただく料金に見合った満足を提供するとともに、両コースのコンセプトを明確化し、各々に見合った基本的取り組みを深化させてまいります。

具体的には、ご来場からお帰りまで快適にプレーいただけるよう「おもてなし」充実への不断な取り組みをはじめとし、コースコンディションのきめ細やかな管理、魅力あるプランの提供などを進めるとともに、徹底した効率運営を推進し、課題となっていた営業利益の黒字転換を図り収益体質強化を図ってまいります。

また、ゴルフ事業を通じたSDGsへの取り組みとして、広大な原生林をコース内に残した魅力ある設計を活かし、自然環境に配慮した設備・薬剤等の利用推進（LED化・電動カート・高効率ヒートポンプの導入、肥料薬剤の適正かつ計画的な投入等）、幅広い層のゴルフ愛好家にご満足いただけるゴルフ場づくりを通じて、ご来場いただいたプレーヤーの心と身体の健康を支える環境づくり（ゴルフを介した健康維持・増進、余暇の充実等）に貢献してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,952,549	3,751,719
受取手形	1,084	710
売掛金	367,573	315,347
商品及び製品	146,877	131,089
仕掛品	7,092	7,801
原材料及び貯蔵品	54,134	46,687
未収還付法人税等	—	5,749
前払費用	68,069	74,680
その他	13,330	50,396
貸倒引当金	△364	△68
流動資産合計	7,610,346	4,384,112
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,812,006	11,675,912
減価償却累計額	△8,074,061	△8,067,146
建物(純額)	2,737,945	3,608,765
構築物	3,971,326	3,979,009
減価償却累計額	△3,644,713	△3,653,012
構築物(純額)	326,612	325,996
機械及び装置	1,410,921	1,410,756
減価償却累計額	△1,284,073	△1,290,976
機械及び装置(純額)	126,847	119,779
車両運搬具	170,298	169,064
減価償却累計額	△157,214	△157,153
車両運搬具(純額)	13,084	11,911
工具、器具及び備品	1,147,284	1,175,730
減価償却累計額	△826,008	△824,549
工具、器具及び備品(純額)	321,275	351,180
乳牛	243,798	246,147
減価償却累計額	△104,533	△98,546
乳牛(純額)	139,265	147,601
土地	7,278,212	8,266,772
コース勘定	729,640	729,640
立木	74,400	73,308
リース資産	244,039	261,252
減価償却累計額	△161,428	△173,164
リース資産(純額)	82,611	88,088
有形固定資産合計	11,829,895	13,723,044

(単位: 千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
無形固定資産		
ソフトウェア	12,810	7,965
リース資産	7,689	2,399
その他	31,208	23,978
無形固定資産合計	51,707	34,342
投資その他の資産		
投資有価証券	815,013	762,137
出資金	3,502	3,522
長期前払費用	95,382	75,100
前払年金費用	8,245	19,237
繰延税金資産	156,817	183,331
その他	58,861	40,678
貸倒引当金	△23,000	△23,000
投資その他の資産合計	1,114,822	1,061,007
固定資産合計	12,996,425	14,818,394
資産合計	20,606,771	19,202,507
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,188	80,412
リース債務	53,144	51,268
未払金	40,276	23,478
未払費用	217,781	179,594
未払法人税等	393,864	23,879
前受金	121,543	111,896
保険会社勘定	260,404	152,858
預り金	54,654	19,421
1年内返済予定の長期借入金	—	100,000
賞与引当金	44,851	44,469
圧縮未決算特別勘定	2,998,382	—
その他	66,708	158,114
流動負債合計	4,338,800	945,393
固定負債		
長期借入金	—	2,900,000
リース債務	221,538	195,555
退職給付引当金	31,860	40,130
役員退職慰労引当金	104,090	68,270
長期預り保証金	7,943,448	7,050,287
資産除去債務	118,675	96,911
固定負債合計	8,419,612	10,351,154
負債合計	12,758,413	11,296,548

(単位: 千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,340,550	4,340,550
資本剰余金		
資本準備金	527,052	527,052
資本剰余金合計	527,052	527,052
利益剰余金		
利益準備金	83,893	90,876
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,810,757	2,904,663
利益剰余金合計	2,894,651	2,995,539
自己株式	△18,450	△18,791
株主資本合計	7,743,804	7,844,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104,554	61,608
評価・換算差額等合計	104,554	61,608
純資産合計	7,848,358	7,905,958
負債純資産合計	20,606,771	19,202,507

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業収益	5,399,762	4,718,772
営業原価	4,571,916	4,209,291
営業総利益	827,846	509,480
一般管理費	667,104	653,213
営業利益又は営業損失(△)	160,741	△143,733
営業外収益		
受取利息	239	127
受取配当金	25,131	30,465
会員権消却益	158,320	236,359
雇用調整助成金	—	46,311
その他	25,751	34,457
営業外収益合計	209,442	347,722
営業外費用		
支払利息	204	2,847
乳牛除売却損	6,314	8,182
ゴルフ関連調査研究費	—	6,486
その他	2,124	5,222
営業外費用合計	8,642	22,738
経常利益	361,542	181,251
特別利益		
固定資産売却益	5,324,684	—
圧縮未決算特別勘定戻入額	—	2,998,382
特別利益合計	5,324,684	2,998,382
特別損失		
固定資産除売却損	15,307	9,693
固定資産圧縮損	1,319,465	2,954,464
本社移転費用	—	44,580
投資有価証券評価損	40,000	—
減損損失	707,134	—
圧縮未決算特別勘定繰入額	2,954,464	—
特別損失合計	5,036,372	3,008,738
税引前当期純利益	649,854	170,894
法人税、住民税及び事業税	402,284	9,477
法人税等調整額	△55,370	△9,292
法人税等合計	346,914	185
当期純利益	302,939	170,709

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	4,340,550	527,052	76,911	2,584,624	2,661,536	△18,313	7,510,824
当期変動額							
利益準備金の積立			6,982	△6,982	—		—
剰余金の配当				△69,824	△69,824		△69,824
当期純利益				302,939	302,939		302,939
自己株式の取得						△136	△136
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	6,982	226,132	233,115	△136	232,979
当期末残高	4,340,550	527,052	83,893	2,810,757	2,894,651	△18,450	7,743,804

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	114,953	7,625,778
当期変動額		
利益準備金の積立		—
剰余金の配当		△69,824
当期純利益		302,939
自己株式の取得		△136
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△10,399	△10,399
当期変動額合計	△10,399	222,579
当期末残高	104,554	7,848,358

当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,340,550	527,052	83,893	2,810,757	2,894,651	△18,450	7,743,804	
当期変動額								
利益準備金の積立			6,982	△6,982	—		—	
剰余金の配当				△69,821	△69,821		△69,821	
当期純利益				170,709	170,709		170,709	
自己株式の取得						△341	△341	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	6,982	93,905	100,887	△341	100,546	
当期末残高	4,340,550	527,052	90,876	2,904,663	2,995,539	△18,791	7,844,350	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	104,554	7,848,358
当期変動額		
利益準備金の積立		—
剰余金の配当		△69,821
当期純利益		170,709
自己株式の取得		△341
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△42,945	△42,945
当期変動額合計	△42,945	57,600
当期末残高	61,608	7,905,958

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	649,854	170,894
減価償却費	324,650	310,836
減損損失	707,134	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△201	△296
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,031	△381
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,779	8,270
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,490	△35,820
受取利息及び受取配当金	△25,371	△30,593
会員権消却益	△158,320	△236,359
支払利息	204	2,847
固定資産除売却損益 (△は益)	△5,309,376	9,693
固定資産圧縮損	1,319,465	2,954,464
投資有価証券評価損益 (△は益)	40,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,885	52,600
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,381	22,526
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,488	△6,776
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△53,474	△55,630
圧縮未決算特別勘定の増減額	2,954,464	△2,998,382
その他	△74,756	△151,548
小計	350,815	16,344
利息及び配当金の受取額	24,177	29,348
利息の支払額	△216	△15,828
法人税等の支払額	△75,666	△368,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,109	△338,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△2,171,649	△5,145,516
有形固定資産の売却による収入	5,203,767	26,190
無形固定資産の取得による支出	△17,070	△2,386
投資有価証券の取得による支出	△5,883	△6,033
保険積立金の払戻による収入	1,731	—
資産除去債務の履行による支出	—	△36,427
その他	△26,323	18,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,984,571	△5,146,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金による収入	—	3,000,000
入会預り保証金の返還による支出	△157,480	△487,740
リース債務の返済による支出	△48,586	△51,080
配当金の支払額	△69,376	△69,575
その他	△136	△341
財務活動によるキャッシュ・フロー	△275,579	2,391,261
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,008,101	△3,093,284
現金及び現金同等物の期首残高	3,184,043	6,192,144
現金及び現金同等物の期末残高	6,192,144	3,098,860

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に4つの事業本部を置いて事業活動を展開しており、「保険事業」「不動産事業」「千本松牧場」「ゴルフ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「保険事業」は保険代理店業務、「不動産事業」は賃貸ビルの運営、「千本松牧場」は乳製品の製造販売、レストラン経営や土産品販売、「ゴルフ事業」はゴルフ場の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	保険事業	不動産 事業	千本松牧場	ゴルフ事業	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	1,147,808	1,502,468	1,984,412	765,073	5,399,762	—	5,399,762
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	6,060	—	6,060	△6,060	—
計	1,147,808	1,502,468	1,990,473	765,073	5,405,822	△6,060	5,399,762
セグメント利益又は損失 (△)	434,449	568,585	△53,554	△121,634	827,846	△667,104	160,741
セグメント資産	478,811	8,655,817	1,725,162	1,585,212	12,445,003	8,161,767	20,606,771
その他の項目							
減価償却費	7,013	117,754	124,918	44,386	294,073	30,576	324,650
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	16,800	1,995,318	135,149	117,629	2,264,896	19,318	2,284,215

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△667,104千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額8,161,767千円、その他の項目の減価償却費の調整額30,576千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19,318千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	保険事業	不動産 事業	千本松牧場	ゴルフ事業	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	1,097,593	1,377,728	1,680,583	562,866	4,718,772	—	4,718,772
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	4,605	—	4,605	△4,605	—
計	1,097,593	1,377,728	1,685,188	562,866	4,723,377	△4,605	4,718,772
セグメント利益又は損失(△)	357,425	571,633	△201,649	△217,930	509,480	△653,213	△143,733
セグメント資産	358,294	10,487,607	1,687,743	1,589,624	14,123,271	5,079,235	19,202,507
その他の項目							
減価償却費	12,561	130,111	125,480	4,220	272,373	38,463	310,836
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,553	4,927,673	118,856	34,544	5,092,627	99,354	5,191,982

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△653,213千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,079,235千円、その他の項目の減価償却費の調整額38,463千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額99,354千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 千円)

	保険事業	不動産事業	千本松牧場	ゴルフ事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	707,134	—	707,134

当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	5,620円29銭	5,662円01銭
1株当たり当期純利益	216円94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	122円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
当期純利益 (千円)	302,939	170,709
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	302,939	170,709
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,396,441	1,396,365

(重要な後発事象)

該当事項はありません。